

平成30年度予算編成方針

平成29年12月5日

苓北町長 田嶋 章二

1. 日本経済の現状と国・県の動向

国の平成30年度予算について政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)を踏まえ、経済成長の持続を目的に、働き方改革や人材投資の強化、先端技術を活用した成長戦略の加速を柱に据えるとともに、幼児教育の無償化などに取り組む方針を示した。このような状況に対し、総務省は、平成30年度の地方財政の課題として、「地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化」、「地方行政サービス改革の推進と財政マネジメントの強化」を挙げている。また、平成30年度地方交付税の概算要求の概要として、「経済・財政再生計画」を踏まえ、平成29年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、地方一般財源の総額を確保すること。さらに、地方交付税が本来の役割を適切に発揮するよう総額を確保することとし、あわせて、交付税率の引上げを事項要求に盛り込んだ。

これは、地方一般財源総額を抑制・削減すべきとの一部議論に対し、平成30年度は総額確保を堅持する総務省の姿勢を確認できたが、平成31年度以降の取扱いを含め、財務省との今後の折衝を注視していく必要がある。

熊本県においては、平成29年度の予算要求基準として、一般行政経費や単独投資的経費において、平成以降最大となる対前年比80%のシーリングを設け、熊本地震からの復興の加速化を図っているところであり、平成30年度においても、これらの水準を維持するとしている。また、「熊本復旧・復興4ヵ年戦略」に掲げる施策に優先的に取り組み、通常県債の残高を増やさない予算編成を継続し、熊本のさらなる発展につながる必要不可欠な取組みを加速させるとしている。

2. 本町の財政状況と平成30年度予算編成

本町の財政状況について、平成28年度決算では、単年度収支は15,300千円の黒字であったが、基金とりくずし額を差し引いた実質単年度収支は△89,810千円の赤字であった。

また、町の自主財源の根幹である固定資産税（償却資産分）は前年から△43,000千円程度減少しており、今後も減少していくものと考えられる。依存財源では、地方消費税交付金や特別交付税の減額等もあり、前年から△68,204千円減少しており、歳入全体では△31,456千円の減少であった。

一方、歳出面では、増加の一途をたどる社会保障経費、公共施設等の維持管理費、公債費の増加、豪雨災害の発生による突発的財政需要の増加などにより非常に厳しい状況が続いている。歳出全体では前年から△59,457千円減少しているが、近年、基金を取り崩す状況が続いている中で、引き続き歳出全体において事務事業の徹底した見直しにより、一層の経費の抑制に努めなければならない状況にある。

このような状況を踏まえ、平成30年度予算編成では別紙「予算編成要領」に基づき、「安心して住める町」、「いきいきと暮らせる町」、「ふるさとと呼べる町」の目標達成に向け、引き続き「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った事業に重点化を図り、歳入面では町有財産の売却を含む有効活用、利用者負担の原則にたった使用料等の設定、ふるさと納税制度の更なる充実など新たな財源確保に努める。また、歳出面では、住民への説明責任を果たすことができる行政サービスの効率化と簡素化により歳出抑制を図り、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、自立性、創造性をもった予算編成に努める。